

平成25年度

港湾局関係補正予算配分概要

平成26年2月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成25年度港湾局港湾関係補正予算配分方針	1
II. 平成25年度港湾関係補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	
1. 重点分野	3
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	6
V. 配分箇所の具体事例	8
(参考) 復興庁計上予算の配分について	9

【港湾海岸事業】

I. 平成25年度港湾局海岸関係補正予算配分方針	10
II. 平成25年度海岸関係補正予算配分総括表	10
III. 事業別概要	10
IV. 都道府県別等配分額	
1. 重点分野	11
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	11
V. 配分箇所の具体事例	12

【港湾整備事業】

I. 平成25年度港湾局港湾関係補正予算配分方針

「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)に基づき、「競争力強化策」及び「復興、防災・安全対策の加速」の重点分野を推進するため、

- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化、遠隔離島における活動拠点整備、地域経済を支える港湾施設の整備
- 港湾の事前防災・減災対策としての耐震強化岸壁、防波堤等の整備、港湾施設の老朽化対策

に配分する。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成25年度港湾関係補正予算配分総括表

区 分		港湾整備事業		
		直轄	補助	計
「競争力強化策」		21,705	4,126	25,831
	本省配分	21,705	3,966	25,671
	一括配分	0	160	160
「復興、防災・安全対策の加速」		10,042	1,219	11,261
	本省配分	8,578	789	9,367
	一括配分	1,463	430	1,893
小 計		31,746	5,345	37,092
	本省配分	30,283	4,755	35,038
	一括配分	1,463	590	2,053
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		23,333	1,520	24,853
	本省配分	22,455	130	22,585
	一括配分	878	1,390	2,268
合 計		55,079	6,865	61,945
	本省配分	52,738	4,885	57,624
	一括配分	2,341	1,980	4,321

注1) 一括配分は、大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算である。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づく重点分野の「競争力強化策」及び「復興、防災・安全対策の加速」における事業の概要は以下のとおりである。

このほか、施工期間に制限がある積雪寒冷地等の地域における港湾など、平成26年度早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により、効率的な事業進捗を図る。

1. 競争力強化策

① 国際コンテナ戦略港湾施策の機能強化 【事業費13,644百万円】

国際コンテナ戦略港湾（阪神港、京浜港）における、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備。

② 遠隔離島における活動拠点整備 【事業費2,929百万円】

海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用を図るための、遠隔離島における活動拠点（特定離島港湾施設）の整備。

③ 地域経済を支える港湾施設の整備 【事業費9,258百万円】

背後に立地する企業の生産活動等の強化に資する港湾施設の整備。

2. 復興、防災・安全対策の加速

① 港湾の事前防災・減災対策 【事業費5,493百万円】

南海トラフ地震等により甚大な被害が想定される災害に際し緊急物資輸送の拠点となる耐震強化岸壁、風水害対策としての防波堤等の整備。

② 港湾施設の老朽化対策 【事業費5,768百万円】

老朽化により機能の低下した港湾施設について、破損による機能不全等を防止するための老朽化対策の実施。

IV. 都道府県別等配分額

1. 重点分野

「競争力強化策」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関 東	5,429	0	5,429
北 陸	170	0	170
中 部	674	0	674
近 畿	11,518	0	11,518
中 国	2,150	0	2,150
九 州	1,494	0	1,494
沖 縄	270	0	270
合 計	21,705	0	21,705

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	176	0	176
関 東	3,053	0	3,053
東京	2,560	0	2,560
神奈川	493	0	493
北 陸	85	0	85
新潟	43	0	43
石川	43	0	43
中 部	425	0	425
静岡	170	0	170
愛知	255	0	255
中 国	13	0	13
山口	13	0	13
四 国	60	0	60
愛媛	60	0	60
九 州	155	75	230
長崎	0	75	75
熊本	85	0	85
宮崎	70	0	70
沖 縄	0	85	85
合 計	3,966	160	4,126

「復興、防災・安全対策の加速」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	2,406	1,463	3,869
東北	524	0	524
北陸	1,090	0	1,090
中部	524	0	524
四国	1,800	0	1,800
九州	1,795	0	1,795
沖縄	440	0	440
合 計	8,578	1,463	10,042

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	179	0	179
石 川	179	0	179
中 部	100	0	100
三 重	100	0	100
近 畿	0	150	150
和歌山	0	150	150
中 国	0	100	100
島 根	0	100	100
九 州	510	180	690
長 崎	74	0	74
宮 崎	350	0	350
鹿児島	86	180	266
合 計	789	430	1,219

小 計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	2,406	1,463	3,869
東 北	524	0	524
関 東	5,429	0	5,429
北 陸	1,260	0	1,260
中 部	1,198	0	1,198
近 畿	11,518	0	11,518
中 国	2,150	0	2,150
四 国	1,800	0	1,800
九 州	3,289	0	3,289
沖 縄	710	0	710
合 計	30,283	1,463	31,746

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	176	0	176
関 東	3,053	0	3,053
東 京	2,560	0	2,560
神奈川	493	0	493
北 陸	264	0	264
新 潟	43	0	43
石 川	221	0	221
中 部	525	0	525
静 岡	170	0	170
愛 知	255	0	255
三 重	100	0	100
近 畿	0	150	150
和歌山	0	150	150
中 国	13	100	113
島 根	0	100	100
山 口	13	0	13
四 国	60	0	60
愛 媛	60	0	60
九 州	665	255	920
長 崎	74	75	149
熊 本	85	0	85
宮 崎	420	0	420
鹿 児 島	86	180	266
沖 縄	0	85	85
合 計	4,755	590	5,345

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	3,949	878	4,827
東 北	2,410	0	2,410
関 東	901	0	901
北 陸	3,070	0	3,070
中 部	1,090	0	1,090
近 畿	1,440	0	1,440
中 国	1,892	0	1,892
四 国	800	0	800
九 州	4,887	0	4,887
沖 縄	2,016	0	2,016
合 計	22,455	878	23,333

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関 東	0	910	910
東 京	0	910	910
北 陸	0	480	480
新 潟	0	480	480
九 州	130	0	130
福 岡	130	0	130
合 計	130	1,390	1,520

3. 合 計

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	6,355	2,341	8,696
東 北	2,934	0	2,934
関 東	6,330	0	6,330
北 陸	4,330	0	4,330
中 部	2,288	0	2,288
近 畿	12,958	0	12,958
中 国	4,042	0	4,042
四 国	2,600	0	2,600
九 州	8,176	0	8,176
沖 縄	2,726	0	2,726
合 計	52,738	2,341	55,079

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	176	0	176
関 東	3,053	910	3,963
東 京	2,560	910	3,470
神奈川	493	0	493
北 陸	264	480	744
新 潟	43	480	523
石 川	221	0	221
中 部	525	0	525
静 岡	170	0	170
愛 知	255	0	255
三 重	100	0	100
近 畿	0	150	150
和歌山	0	150	150
中 国	13	100	113
島 根	0	100	100
山 口	13	0	13
四 国	60	0	60
愛 媛	60	0	60
九 州	795	255	1,050
福 岡	130	0	130
長 崎	74	75	149
熊 本	85	0	85
宮 崎	420	0	420
鹿 児 島	86	180	266
沖 縄	0	85	85
合 計	4,885	1,980	6,865

V. 配分箇所の具体事例

1. 「競争力強化策」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港 [中央防波堤外側地区]	500 百万円	国際コンテナ戦略港湾である京浜港において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備を推進する。
神奈川県	横浜港 [南本牧ふ頭地区]	2,000	

「復興、防災・安全対策の加速」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
富山県	伏木富山港 [富山地区]	100 百万円	老朽化対策として、早急な手当が必要であることが判明している港湾施設の改良を行う。
新潟県	新潟港 [西港区]	200	

2. 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福井県	敦賀港 [鞠山北地区]	150 百万円	工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限がある積雪寒冷地等において、ゼロ国債により事業を効率的に推進する。
富山県	伏木富山港 [伏木、新湊地区]	582	

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成25年度港湾関係補正予算配分総括表

[総事業費]		(単位：百万円)	
区 分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	3,355	0	3,355

2. 事業別概要

「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)に基づく重点分野のうち、「復興、防災・安全対策の加速」として行う事業の概要は、以下のとおりである。

○ 被災地における港湾施設の整備【事業費3,355百万円】

東日本大震災からの早期復興に向けて地域経済活動の再生を図るために行う、岸壁、防波堤等の整備。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	港湾整備事業	
東 北	2,200	
関 東	1,155	
合 計	3,355	

4. 配分箇所の具体例

「復興、防災・安全対策の加速」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港 [仙台港区中野地区]	百万円 1,600	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 中央ふ頭、外港地区]	600	

【港湾海岸事業】

I. 平成25年度港湾局海岸関係補正予算配分方針

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づき、「復興、防災・安全対策の加速」として防災・減災の取組みを推進するため、海岸保全施設の地震・津波対策や風水害対策に配分する。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成25年度海岸関係補正予算配分総括表

区 分		港湾海岸事業		
		直轄	補助	計
「復興、防災・安全対策の加速」		1,500	0	1,500
	本省配分	1,500	0	1,500
	一括配分	0	0	0
国庫債務負担行為 （ゼロ国債）		1,200	0	1,200
	本省配分	1,200	0	1,200
	一括配分	0	0	0
合 計		2,700	0	2,700
	本省配分	2,700	0	2,700
	一括配分	0	0	0

注1) 一括配分は、大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

III. 事業別概要

1. 海岸保全施設の整備 【事業費：1,500百万円】

地震及びそれに伴う津波から背後の人命・財産及び冬季風浪・台風等による侵食が著しい海岸を防護するため、地震・津波、侵食、高潮対策として海岸保全施設を整備する。

IV. 都道府県別等配分額

1. 重点分野

「復興、防災・安全対策の加速」

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	630	0	630
中 部	240	0	240
四 国	510	0	510
九 州	120	0	120
合 計	1,500	0	1500

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	500	0	500
四 国	400	0	400
九 州	300	0	300
合 計	1,200	0	1200

3. 合 計

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸	1,130	0	1,130
中 部	240	0	240
四 国	910	0	910
九 州	420	0	420
合 計	2,700	0	2700

V. 配分箇所の具体事例

1. 「復興、防災・安全対策の加速」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福井県	福井港海岸	百万円 400	冬季風浪による海岸侵食から背後の人命・財産を防護するため護岸等の整備を推進する。

2. 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸	百万円 500	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

平成25年度

地域再生基盤強化交付金補正予算配分概要

【港整備交付金】

平成26年2月

国土交通省港湾局

【港整備交付金】

1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、施設間での交付金の融通や国費充当率を次年度以降に調整できる年度間の融通が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）に基づき、「復興、防災・安全対策の加速」の重点分野に配分する。

3. 配分額

事業費	940百万円
国費	406百万円

4. 都道府県別配分額

区 分	事業費	国 費	実施計画数
	百万円	百万円	
北海道			
青森			
岩手			
宮城			
秋田			
山形			
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉			
東京都			
神奈川県			
山梨			
長野			
新潟			
富山			
石川			
岐阜			
静岡			
愛知			
三重			
福井			
滋賀			
京都			
大阪			
兵庫			
奈良			
和歌山	43	20	1
鳥取			
島根			
岡山			
広島	400	160	1
山口	16	7	1
徳島			
香川	73	29	1
愛媛	8	3	1
高知			
福岡			
佐賀			
長崎			
熊本	100	40	1
大分	150	68	1
宮崎	120	57	1
鹿児島	30	21	1
沖縄			
合 計	940	406	9

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
民生の安定と安全・安心なみなどづくり計画	災害時の海上輸送拠点を確保するために、地震時にも使用できる耐震強化岸壁の整備を行う。 【対象港湾】臼杵港	大分県	百万円 事業費 150 (国費 68)